

令和2年度

財 務 諸 表

第20期事業年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

独立行政法人国立科学博物館

目 次

- I. 貸 借 対 照 表
- II. 行 政 コ ス ト 計 算 書
- III. 損 益 計 算 書
- IV. 純 資 産 変 動 計 算 書
- V. キャッシュ・フロー計算書
- VI. 利益の処分に関する書類
- VII. 注記（重要な会計方針等）
- VIII. 附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
- (2) 棚卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金及び債券の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 退職給付引当金の明細
- (8) 資産除去債務の明細
- (9) 法令に基づく引当金等の明細
- (10) 保証債務の明細
- (11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (13) 役員及び職員の給与の明細
- (14) セグメント情報
- (15) 科学研究費補助金の明細
- (16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (17) 関連公益法人等に関する事項

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
	現金及び預金		799,975,493	
	未収金		141,835,956	
	賞与引当金見返(注)		99,482,305	
	未成受託業務支出金		1,066,311	
	流動資産合計			1,042,360,065
II 固定資産				
1 有形固定資産				
	建物	29,604,699,280		
	減価償却累計額	16,331,748,499	13,272,950,781	
	構築物	1,500,441,958		
	減価償却累計額	789,406,030	711,035,928	
	機械装置	34,151,248		
	減価償却累計額	16,508,073	17,643,175	
	車輛運搬具	13,973,343		
	減価償却累計額	10,807,693	3,165,650	
	工具器具備品	6,269,107,351		
	減価償却累計額	5,374,939,352	894,167,999	
	土地		49,044,489,185	
	建設仮勘定		114,416,566	
	收藏品		3,816,433,046	
	有形固定資産合計			67,874,302,330
2 無形固定資産				
	ソフトウェア		23,840,525	
	コンテンツ		24,528,882	
	電話加入権		2,384,550	
	無形固定資産合計			50,753,957
3 投資その他の資産				
	退職給付引当金見返(注)		836,095,145	
	投資その他の資産合計		836,095,145	
	固定資産合計			68,761,151,432
	資産合計			69,803,511,497
負債の部				
I 流動負債				
	預り寄附金(注)		177,543,135	
	短期リース債務		38,609,982	
	未払金		694,795,115	
	未払消費税等		5,806,400	
	未払費用		34,971,806	
	前受金		19,030,032	
	預り金		42,828,775	
	賞与引当金		99,482,305	
	流動負債合計			1,113,067,550
II 固定負債				
	資産見返負債(注)			
	資産見返運営費交付金	1,451,084,661		
	資産見返寄附金	19,834,129		
	資産見返物品受贈額	14,762,864		
	建設仮勘定見返運営費交付金	5,291,000	1,490,972,654	
	長期リース債務		33,302,240	
	退職給付引当金		836,095,145	
	資産除去債務		5,000,000	
	固定負債合計			2,365,370,039
	負債合計			3,478,437,589
純資産の部				
I 資本金				
	政府出資金			68,043,723,925
	資本金合計			68,043,723,925
II 資本剰余金				
	資本剰余金		22,087,100,405	
	その他行政コスト累計額(注)		▲ 23,966,452,107	
	減価償却相当累計額(一)(注)		▲ 21,832,103,848	
	減損損失相当累計額(一)(注)		▲ 2,157,450	
	利息費用相当累計額(一)(注)		▲ 202,141	
	除売却差額相当累計額(一)(注)		▲ 2,131,988,668	
	資本剰余金合計			▲ 1,879,351,702
III 利益剰余金				
	積立金(注)		23,483,323	
	当期末処分利益		137,218,362	
	(うち当期総利益 137,218,362)			
	利益剰余金合計			160,701,685
	純資産合計			66,325,073,908
	負債純資産合計			69,803,511,497

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

博物館業務費	3,139,208,105
一般管理費	498,234,804
受託研究費	152,825,705
臨時損失	1,847,102

損益計算書上の費用合計 3,792,115,716

II その他行政コスト(注)

減価償却相当額(注)	710,377,641
除売却差額相当額(注)	6,700

その他行政コスト合計 710,384,341

III 行政コスト

4,502,500,057

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
博物館業務費			
人件費			
給料	1,011,681,172		
賞与	161,374,841		
賞与引当金繰入額	84,941,945		
退職給付費用	58,823,851		
その他人件費	180,261,101	1,497,082,910	
博物館業務経費			
委託費	594,536,227		
修繕費	193,601,307		
水道光熱費	171,027,358		
保守整備費	163,689,292		
消耗品費	128,382,425		
その他業務経費	233,721,851	1,484,958,460	
減価償却費			
減価償却費	157,166,735	157,166,735	3,139,208,105
一般管理費			
人件費			
給料	145,864,812		
賞与	25,717,203		
賞与引当金繰入額	14,540,360		
退職給付費用	4,084,819		
その他人件費	62,634,848	252,842,042	
博物館管理経費			
委託費	42,480,235		
保守整備費	24,052,399		
公租公課	21,569,304		
水道光熱費	11,520,874		
賃借料	11,206,606		
その他管理経費	38,628,028	149,457,446	
減価償却費			
減価償却費	95,935,316	95,935,316	498,234,804
受託研究費			
人件費			
給料	18,709,405		
その他人件費	2,695,290	21,404,695	
博物館受託研究経費			
委託費	65,791,802		
消耗品費	45,764,232		
水道光熱費	7,553,602		
諸謝金	2,875,564		
運搬費	2,618,649		
その他受託研究経費	6,817,161	131,421,010	152,825,705
経常費用合計		3,790,268,614	152,825,705
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,039,033,370	
入場料収入		148,234,625	
手数料収入		456,738	
財産賃貸収入		31,329,554	
教育普及事業収入		1,705,220	
資料同定等収入		2,790,050	
受託収入			
政府等受託研究収入	90,146,921		
その他受託収入	64,425,095	154,572,016	
施設費収益(注)		1,107,700	
補助金等収益(注)		36,111,141	
寄附金収益(注)		49,819,351	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	204,972,266		
資産見返寄附金戻入	5,661,485	210,633,751	
賞与引当金見返に係る利益(注)		99,482,305	
退職給付引当金見返に係る利益(注)		62,908,670	
財務収益			
受取利息	119	119	
雑益		89,302,366	
経常収益合計		3,927,486,976	3,927,486,976
経常利益			137,218,362
臨時損失			
固定資産除却損		1,847,102	1,847,102
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入(注)		1,565,414	
資産見返寄附金戻入(注)		166,740	
資産見返物品受贈額戻入(注)		114,948	1,847,102
当期純利益			137,218,362
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			0
当期総利益			137,218,362

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金											III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計	
	政府 出資金	資本剰余金							その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	積立金	当期末処分 利益	うち当期純利 益		利益剰余 金合計
		無償譲与	施設費 補助金	運営費 交付金	寄附金等	前中期目 標期間繰 越積立金	施設整備 費資金貸 付金償還 時補助金	国庫納付差 額	減価償却相当 累計額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差額 相当累計額(-)						
当期首残高	68,043,723,925	2,245,640,583	14,813,553,019	847,793,861	331,761,860	75,937,050	4,868,212,099	▲ 1,152,853,000	▲ 21,121,786,513	▲ 2,157,450	▲ 202,141	▲ 2,131,921,662	▲ 1,226,022,294	2,930,410	20,552,913	-	23,483,323	66,841,184,954
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得			44,270,160	3,809,913	8,974,860								57,054,933				0	57,054,933
固定資産の除売却									60,306			▲ 67,006	▲ 6,700				0	▲ 6,700
減価償却									▲ 710,377,641				▲ 710,377,641				0	▲ 710,377,641
III 利益剰余金の当期変動額																		
(1)利益の処分																		
利益処分による積立て													0	20,552,913	▲ 20,552,913		0	0
(2)その他																		
当期純利益													0		137,218,362	137,218,362	137,218,362	137,218,362
当期変動額合計	0	0	44,270,160	3,809,913	8,974,860	0	0	0	▲ 710,317,335	0	0	▲ 67,006	▲ 653,329,408	20,552,913	116,665,449	137,218,362	137,218,362	▲ 516,111,046
当期末残高	68,043,723,925	2,245,640,583	14,857,823,179	851,603,774	340,736,720	75,937,050	4,868,212,099	▲ 1,152,853,000	▲ 21,832,103,848	▲ 2,157,450	▲ 202,141	▲ 2,131,988,668	▲ 1,879,351,702	23,483,323	137,218,362	137,218,362	160,701,685	66,325,073,908

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	▲1,791,826,988
博物館業務支出	▲1,429,977,803
科学研究費補助金支出	▲94,547,835
その他の業務支出	▲195,220,839
運営費交付金収入	2,731,759,000
入場料収入	160,382,284
受託収入	156,865,402
手数料収入	437,674
財産賃貸収入	30,520,965
補助金等収入	25,413,000
補助金等の精算による返還金の支出	▲88,285
寄附金収入	72,271,383
教育普及収入	1,705,220
資料同定等収入	2,770,800
科学研究費補助金収入	112,151,038
その他の業務収入	92,705,809
小計	▲124,679,175
利息の受取額	119
利息の支払額	▲1,559,190

業務活動によるキャッシュ・フロー ▲126,238,246

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

施設費による収入	409,812,106
有形・無形固定資産の取得による支出	▲318,031,742

投資活動によるキャッシュ・フロー 91,780,364

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	▲37,914,726
---------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー ▲37,914,726

IV 資金減少額 ▲72,372,608

V 資金期首残高 872,348,101

VI 資金期末残高 799,975,493

利益の処分に関する書類

(単位: 円)

I	当期未処分利益		<u>137,218,362</u>
	当期総利益	137,218,362	
II	利益処分別		
	積立金	137,218,362	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額	<u>-</u>	<u><u>137,218,362</u></u>

注記(重要な会計方針等)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成している。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用している。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用している。

その他、臨時に発生する計画外の発生費用については、費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2年～50年
構築物	2年～60年
工具器具備品	2年～15年

また、リース資産については、リース期間で償却している。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

(ソフトウェア)

法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいている。

(コンテンツ)

法人内利用コンテンツについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除している。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上している。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付債務は退職一時金のみであり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

また、退職一時金は運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上している。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産(未成受託業務支出金)

個別法による原価法を採用している。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については、取得時の価額をもって評価している。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1)その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額
その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産にかかる金額は11,679,177,695円である。

(2)退職給付

①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

②確定給付制度

A.簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	894,637,710 円
退職給付費用	62,908,670 円
退職給付の支払額	▲ 121,451,235 円
<u>期末における退職給付引当金</u>	<u>836,095,145 円</u>

B.退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 62,908,670 円

③退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は8,300,797円であった。

2. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,502,500,057 円
自己収入等	▲ 458,150,752 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	299,235,837 円
<u>独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</u>	<u>4,343,585,142 円</u>

(2)機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
東京都立公園条例施行規則で定める額を参考に計算している。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算している。

③国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

3. 損益計算書関係

(1)ファイナンス・リース

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響は軽微である。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

手許現金及び要求払預金 799,975,493 円

(2)重要な非資金取引

現物寄付による資産の取得

収蔵品 8,974,860 円

5. 減損関係

当事業年度における減損の兆候については以下のとおりである。

(1) 筑波地区エネルギーセンター

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途: 筑波地区エネルギーセンター

種類: 建物等

場所: 茨城県つくば市天久保4-1-1

② 使用しなくなる日

令和3年度以降(閉鎖予定日は未定)

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

令和2年度に国より収蔵庫の建設費用の措置が決定し、建設予定地のエネルギーセンターにて使用中の設備の移設が完了してから解体することとなったため。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
建物等	46,693,509	0	46,693,509

注) 閉鎖の時期が決定していないため、帳簿価額は当年度末時点としている。

(2) 上野地区

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途: 国立科学博物館上野地区

種類: 建物、建物附属設備、構築物

場所: 東京都台東区上野公園7-20

帳簿価額: 建物 5,019,140,728

建物附属設備 2,526,605,250

構築物 257,380,189

工具器具備品 107,798,788

② 認められた減損の兆候の概要

入館者数の実績が中期計画上の入館者数と比較して著しく低下しているため、減損の兆候が認められた。

③ 資産の概要及び一体としてサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は国立科学博物館上野地区の建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品であり、これらは一体としてサービスを提供しているため。

④ 当該資産の全部または一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在することを満たしている根拠

当該資産は経常的な保守管理を行い使用目的に従った機能を有しており、当館の年度計画等においても将来の使用稼働が確実に見込まれているため。

6. 金融商品関係

保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略している。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の資産総額に占める割合に重要性が乏しいため、注記を省略している。

8. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく、工具器具備品の除去費用である。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を6年と見積り、割引率は0.688%を使用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,000,000円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 円
時の経過による調整額	- 円
有形固定資産の除却に伴う減少額	- 円
期末残高	5,000,000円

9. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項なし。

10. 重要な債務負担行為

該当事項なし。

11. 重要な後発事象
該当事項なし。

附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細
- (2) 棚卸資産の明細
- (3) 有価証券の明細
- (4) 長期貸付金の明細
- (5) 長期借入金及び債券の明細
- (6) 引当金の明細
- (7) 退職給付引当金の明細
- (8) 資産除去債務の明細
- (9) 法令に基づく引当金等の明細
- (10) 保証債務の明細
- (11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- (13) 役員及び職員の給与の明細
- (14) セグメント情報
- (15) 科学研究費補助金の明細
- (16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (17) 関連公益法人等に関する事項

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)

及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	1,245,774,019	77,557,768	0	1,323,331,787	562,508,777	56,987,554	0	0	0	760,823,010	
	構築物	407,539,125	3,485,086	0	411,024,211	172,380,784	22,205,596	0	0	0	238,643,427	
	機械装置	34,151,248	0	0	34,151,248	16,508,073	1,861,735	0	0	0	17,643,175	
	車輛運搬具	13,973,343	0	0	13,973,343	10,807,693	1,082,796	0	0	0	3,165,650	
	工具器具備品	2,653,643,340	4,704,336	17,305,515	2,641,042,161	2,123,724,665	137,386,970	0	0	0	517,317,496	
	計	4,355,081,075	85,747,190	17,305,515	4,423,522,750	2,885,929,992	219,524,651	0	0	0	1,537,592,758	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	28,252,132,589	29,301,910	67,006	28,281,367,493	15,769,239,722	668,152,771	0	0	0	12,512,127,771	
	構築物	1,074,449,497	14,968,250	0	1,089,417,747	617,025,246	34,647,387	0	0	0	472,392,501	
	工具器具備品	3,628,065,190	0	0	3,628,065,190	3,251,214,687	7,577,483	0	0	0	376,850,503	
	計	32,954,647,276	44,270,160	67,006	32,998,850,430	19,637,479,655	710,377,641	0	0	0	13,361,370,775	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	49,044,489,185	0	0	49,044,489,185	0	0	0	0	0	49,044,489,185	
	建設仮勘定	0	114,416,566	0	114,416,566	0	0	0	0	0	114,416,566	
	收藏品	3,803,648,273	12,784,773	0	3,816,433,046	0	0	0	0	0	3,816,433,046	
	計	52,848,137,458	127,201,339	0	52,975,338,797	0	0	0	0	0	52,975,338,797	
有形固定資産 合計	建物	29,497,906,608	106,859,678	67,006	29,604,699,280	16,331,748,499	725,140,325	0	0	0	13,272,950,781	
	構築物	1,481,988,622	18,453,336	0	1,500,441,958	789,406,030	56,852,983	0	0	0	711,035,928	
	機械装置	34,151,248	0	0	34,151,248	16,508,073	1,861,735	0	0	0	17,643,175	
	車輛運搬具	13,973,343	0	0	13,973,343	10,807,693	1,082,796	0	0	0	3,165,650	
	工具器具備品	6,281,708,530	4,704,336	17,305,515	6,269,107,351	5,374,939,352	144,964,453	0	0	0	894,167,999	
	土地	49,044,489,185	0	0	49,044,489,185	0	0	0	0	0	49,044,489,185	
	建設仮勘定	0	114,416,566	0	114,416,566	0	0	0	0	0	114,416,566	
	收藏品	3,803,648,273	12,784,773	0	3,816,433,046	0	0	0	0	0	3,816,433,046	
計	90,157,865,809	257,218,689	17,372,521	90,397,711,977	22,523,409,647	929,902,292	0	0	0	67,874,302,330		
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	369,366,950	0	36,540,900	332,826,050	308,985,525	21,052,951	0	0	0	23,840,525	
	コンテンツ	349,252,888	5,115,000	0	354,367,888	329,839,006	12,524,449	0	0	0	24,528,882	
	計	718,619,838	5,115,000	36,540,900	687,193,938	638,824,531	33,577,400	0	0	0	48,369,407	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	1,799,973,526	0	0	1,799,973,526	1,799,973,526	0	0	0	0	0	
	コンテンツ	394,650,667	0	0	394,650,667	394,650,667	0	0	0	0	0	
	計	2,194,624,193	0	0	2,194,624,193	2,194,624,193	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
	計	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	2,169,340,476	0	36,540,900	2,132,799,576	2,108,959,051	21,052,951	0	0	0	23,840,525	
	コンテンツ	743,903,555	5,115,000	0	749,018,555	724,489,673	12,524,449	0	0	0	24,528,882	
	電話加入権	4,542,000	0	0	4,542,000	0	0	2,157,450	0	0	2,384,550	
	計	2,917,786,031	5,115,000	36,540,900	2,886,360,131	2,833,448,724	33,577,400	2,157,450	0	0	50,753,957	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	894,637,710	62,908,670	121,451,235	836,095,145	0	0	0	0	0	836,095,145	
	計	894,637,710	62,908,670	121,451,235	836,095,145	0	0	0	0	0	836,095,145	

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	531,073	1,066,311	0	531,073	0	1,066,311	
計	531,073	1,066,311	0	531,073	0	1,066,311	

(3) 有価証券の明細

該当事項なし。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(5) 長期借入金及び債券の明細

該当事項なし。

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	102,350,121	99,482,305	102,350,121	0	99,482,305	
計	102,350,121	99,482,305	102,350,121	0	99,482,305	

(7) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	894,637,710	62,908,670	121,451,235	836,095,145	
退職一時金に係る債務	894,637,710	62,908,670	121,451,235	836,095,145	
退職給付引当金	894,637,710	62,908,670	121,451,235	836,095,145	

注) 退職給付引当金については、「退職一時金に係る債務」以外の債務はなく、また、退職一時金の計算は期末要支給額を用いている。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	5,000,000	0	0	5,000,000	基準第91の特定を受けた除去費用等の額
計	5,000,000	0	0	5,000,000	

(9) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項なし。

(10) 保証債務の明細

該当事項なし。

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(11-1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計		
630,438,959	2,731,759,000	3,039,033,370	90,262,320	3,809,913	5,291,000	3,138,396,603	223,801,356	0

(11-2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途			
			主な使途			
業務達成基準による振替額						
調査研究事業	990,365,971	983,854,490	人件費	697,368,843	研究部研究費等	69,307,204
			総合研究研究費	47,595,594	自然教育園研究費	47,708,964
			施設管理維持関連	111,487,799	その他	10,386,086
			人件費	32,492,179	YS-11および産業技術史センター関連業務	77,923,828
収集保管事業	357,000,049	355,058,904	標本センター関連業務	59,143,540	分子生物多様性センター管理運営等業務	35,323,262
			施設管理維持関連	148,766,571	その他	1,409,524
			人件費	318,630,036	展示事業関係業務	367,207,751
展示・学習支援事業	1,309,536,056	1,236,757,044	学習支援事業関係業務	37,126,739	科学系博物館イノベーションセンター等業務	168,948,900
			施設管理維持関連	303,113,924	その他	41,729,694
			施設修繕にかかる経費	4,015,892	筑波研究施設運営事務諸経費	11,766,874
法人共通	19,778,957	15,782,766				
期間進行基準による振替額						
	362,352,337	353,937,779	人件費	187,360,854	経営管理部(上野地区)にかかる事務諸経費	62,587,715
					業務・基幹システム等管理運営費	67,257,542
					その他	36,731,668
費用進行基準による振替額						
	0	0				
会計基準第81第4項による振替額						
	0	0				
合計	3,039,033,370	2,945,390,983				

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途		振替額	主な使途
調査研究事業	990,000	白金地区修繕にかかる建物附属設備:990,000		2,879,913	標本資料 2,879,913
収集保管事業	75,003,854	筑波研究施設修繕にかかる建物附属設備・構築物:75,003,854		0	
展示・学習支援事業	13,763,566	上野地区修繕にかかる建物・構築物等:4,544,100 展示設備用器具備品:4,104,466 コンテンツ:5,115,000		930,000	標本資料 930,000
共通	504,900	上野地区・筑波地区修繕にかかる建物・構築物等:504,900		0	
合計	90,262,320			3,809,913	

(11-3)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺				
	相殺額	主な相殺額の内訳			
調査研究事業	172,323,364	賞与引当金見返	60,564,589	退職給付引当金見返	111,758,775
収集保管事業	2,514,913	賞与引当金見返	2,514,913		
展示・学習支援事業	23,111,533	賞与引当金見返	23,111,533		
共通	25,851,546	賞与引当金見返	16,159,086	退職給付引当金見返	9,692,460
合計	223,801,356				

(11-4)運営費交付金債務残高の明細

該当事項なし。

(12)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12-1)施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	その他	
施設整備費補助金 (特別展会場等の改修)	45,377,860	0	44,270,160	1,107,700	0	
計	45,377,860	0	44,270,160	1,107,700	0	

(12-2)補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理の内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	25,413,000	0	0	0	0	25,413,000	
環境省生物多様性保全推進交付金	1,790,000	0	0	0	0	1,790,000	
文化芸術振興費補助金(博物館を中 核とした文化クラスター形成事業)	4,282,966	0	0	0	0	4,282,966	
文化芸術振興費補助金(文化施設の 感染症防止対策事業)	4,625,175	0	0	0	0	4,625,175	
計	36,111,141	0	0	0	0	36,111,141	

(12-3)長期預り補助金等の明細

該当事項なし。

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,200) 34,757	(2) 2	(0) 9,692	(0) 1
職 員	(325,950) 1,122,761	(116) 133	(2,995) 111,759	(49) 5
合 計	(327,150) 1,157,518	(118) 135	(2,995) 121,451	(49) 6

- (注) 1. 役員報酬基準の概要 館長 965,000円
 理事 761,000円を月額として支給している。
 非常勤役員の報酬は、50,000円を月額として支給している。
 その他諸手当については、当館役員給与規程に基づき支給している。
2. 職員給与基準の概要 職員の給与は俸給及び諸手当としている。
 俸給は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び
 人事院規則を準用し、当館職員給与規程に基づき支給している。
3. 退職手当基準の概要 役員、職員の退職手当については、当館役員退職手当規程及び国家
 公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を準用し、当館職員退職
 手当規程に基づき支給している。
4. 支給額には、法定福利費は含めていない。
5. 職員の給与の支給人員数は、年間平均人員数による。
6. 非常勤の役員または職員に係るものは、外数として()で記載している。

(14)セグメント情報

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

区 分	調査研究事業	収集保管事業	展示・学習 支援事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト						
損益計算書上の費用合計	1,311,558,821	469,127,153	1,513,194,938	3,293,880,912	498,234,804	3,792,115,716
その他行政コスト						
減価償却相当額	180,687,110	179,036,934	301,555,978	661,280,022	49,097,619	710,377,641
除売却差額相当額	1,722	1,707	2,802	6,231	469	6,700
その他行政コスト合計	180,688,832	179,038,641	301,558,780	661,286,253	49,098,088	710,384,341
行政コスト	1,492,247,653	648,165,794	1,814,753,718	3,955,167,165	547,332,892	4,502,500,057
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,394,168,328	599,678,639	1,818,213,774	3,812,060,741	531,524,401	4,343,585,142
III 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
1 博物館業務費						
人件費						
給料	547,870,731	92,551,375	371,259,066	1,011,681,172	-	1,011,681,172
賞与	108,539,176	4,499,458	48,336,207	161,374,841	-	161,374,841
賞与引当金繰入額	56,397,539	2,497,907	26,046,499	84,941,945	-	84,941,945
退職給付費用	36,654,714	3,001,511	19,167,626	58,823,851	-	58,823,851
その他	100,895,198	12,911,804	66,454,099	180,261,101	-	180,261,101
博物館業務経費						
委託費	66,050,810	122,843,157	405,642,260	594,536,227	-	594,536,227
修繕費	27,902,971	46,702,272	118,996,064	193,601,307	-	193,601,307
水道光熱費	56,234,760	50,500,575	64,292,023	171,027,358	-	171,027,358
保守整備費	32,827,395	44,383,635	86,478,262	163,689,292	-	163,689,292
消耗品費	63,134,411	21,521,466	43,726,548	128,382,425	-	128,382,425
その他	54,036,170	39,634,145	140,051,536	233,721,851	-	233,721,851
業務経費減価償却費	68,820,253	23,958,529	64,387,953	157,166,735	-	157,166,735
2 一般管理費						
人件費						
給料	0	0	0	0	145,864,812	145,864,812
賞与	0	0	0	0	25,717,203	25,717,203
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	14,540,360	14,540,360
退職給付費用	0	0	0	0	4,084,819	4,084,819
その他	0	0	0	0	62,634,848	62,634,848
博物館管理経費						
委託費	0	0	0	0	42,480,235	42,480,235
保守整備費	0	0	0	0	24,052,399	24,052,399
公租公課	0	0	0	0	21,569,304	21,569,304
水道光熱費	0	0	0	0	11,520,874	11,520,874
賃借料	0	0	0	0	11,206,606	11,206,606
その他	0	0	0	0	38,628,028	38,628,028
管理経費減価償却費	0	0	0	0	95,935,316	95,935,316
3 受託研究費						
人件費						
給料	18,709,405	0	0	18,709,405	-	18,709,405
その他	2,695,290	0	0	2,695,290	-	2,695,290
博物館受託研究経費						
委託費	22,388,729	2,948,000	40,455,073	65,791,802	-	65,791,802
消耗品費	41,401,319	0	4,362,913	45,764,232	-	45,764,232
水道光熱費	1,848,736	1,173,319	4,531,547	7,553,602	-	7,553,602
諸謝金	775,950	0	2,099,614	2,875,564	-	2,875,564
運搬費	55,000	0	2,563,649	2,618,649	-	2,618,649
その他	3,506,362	0	3,310,799	6,817,161	-	6,817,161
計	1,310,744,919	469,127,153	1,512,161,738	3,292,033,810	498,234,804	3,790,268,614
事業収益						
1 運営費交付金収益	990,365,971	357,000,049	1,309,536,056	2,656,902,076	382,131,294	3,039,033,370
2 入場料収入	32,014,170	15,159,817	77,119,131	124,293,118	23,941,507	148,234,625
3 受託収入	92,935,152	4,313,269	57,323,595	154,572,016	0	154,572,016
4 資産見返負債戻入	68,143,549	17,960,567	63,490,432	149,594,548	61,039,203	210,633,751
5 賞与引当金見返に係る利益	56,397,539	2,497,907	26,046,499	84,941,945	14,540,360	99,482,305
6 退職給付引当金見返に係る利益	36,654,714	3,001,511	19,167,626	58,823,851	4,084,819	62,908,670
7 その他	42,906,752	69,986,863	74,820,257	187,713,872	24,908,367	212,622,239
計	1,319,417,847	469,919,983	1,627,503,596	3,416,841,426	510,645,550	3,927,486,976
事業損益	8,672,928	792,830	115,341,858	124,807,616	12,410,746	137,218,362

IV臨時損益等						
臨時損失						
1 固定資産除却損	813,902	0	1,033,200	1,847,102	0	1,847,102
計	813,902	0	1,033,200	1,847,102	0	1,847,102
臨時利益						
1 資産見返運営費交付金戻入	532,214	0	1,033,200	1,565,414	0	1,565,414
2 資産見返寄附金戻入	166,740	0	0	166,740	0	166,740
3 資産見返物品受贈額戻入	114,948	0	0	114,948	0	114,948
計	813,902	0	1,033,200	1,847,102	0	1,847,102
当期総損益	8,672,928	792,830	115,341,858	124,807,616	12,410,746	137,218,362
V総資産						
流動資産						
現金預金他	253,893,687	▲ 10,470,224	353,103,937	596,527,400	445,832,665	1,042,360,065
固定資産						
建物・構築物	3,595,227,046	3,562,392,647	5,849,445,704	13,007,065,397	976,921,312	13,983,986,709
機械装置	17,643,175	0	0	17,643,175	0	17,643,175
車輛運搬具	2,412,209	0	210,000	2,622,209	543,441	3,165,650
工具器具備品	378,884,416	25,729,629	401,761,223	806,375,268	87,792,731	894,167,999
土地	35,700,856,923	9,100,891,591	3,066,653,820	47,868,402,334	1,176,086,851	49,044,489,185
建設仮勘定	47,427,738	50,197,760	7,638,790	105,264,288	9,152,278	114,416,566
收藏品	3,047,127,612	127,573,705	610,521,729	3,785,223,046	31,210,000	3,816,433,046
無形固定資産	1,861,469	12,366,090	34,141,848	48,369,407	2,384,550	50,753,957
投資その他の資産	487,163,830	39,891,941	254,749,601	781,805,372	54,289,773	836,095,145
計	43,532,498,105	12,908,573,139	10,578,226,652	67,019,297,896	2,784,213,601	69,803,511,497

(注) 1 各事業の種類区分及び主な内容は以下のとおりである。

調査研究事業:自然史体系・科学技術史体系構築にかかる調査研究
 収集保管事業:ナショナルコレクションの体系的構築及び標本資料収集・保管
 展示・学習支援事業:展示事業・学習支援事業の企画及び実施

2 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は、498,234,804円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る費用である。

3 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は、510,645,550円であり、その主なものは経営管理課・財務課等の管理部門に係る収益である。

4 総資産のうち主なものは建物・土地であり、各事業の使用面積の割合をもって配分を行っている。建物・土地の各事業への配分割合は以下のとおりである。

区 分	調査研究事業	収集保管事業	展示・学習支援事業	法人共通
本 館	—	—	90%	10%
筑波研究資料センター	42%	46%	7%	5%
附属自然教育園	100%	—	—	—

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入れ	件数	摘 要
新学術領域研究(研究領域提案型)	3,480,000 (9,450,000)	3	
学術変革領域研究(B)	765,000 (2,550,000)	2	
基盤研究(A)	1,530,000 (2,498,357)	9	
基盤研究(B)	7,423,482 (19,720,084)	32	
基盤研究(C)	8,226,000 (33,079,545)	39	
挑戦的研究(萌芽)	378,680 (1,222,786)	7	
若手研究(B)	55,350 (184,498)	1	
若手研究	1,080,000 (4,191,167)	4	
研究活動スタート支援	330,000 (1,319,456)	1	
特別研究員奨励費	750,000 (2,449,090)	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	1,869,000 (6,787,347)	6	
合 計	25,887,512 (83,452,330)	107	

(注)当期受入れ額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載している。

また()は直接経費相当で外数にて記載している。

(16) 主な資産、負債、費用及び収益の明細
 1. 博物館業務費・一般管理費「その他費用の明細」

①その他人件費

(単位:円)

	博物館業務費	一般管理費	受託研究費
役員報酬	0	32,651,634	0
法定福利費	177,805,871	29,443,634	2,695,290
退職金	2,455,230	539,580	0
合計	180,261,101	62,634,848	2,695,290

②その他業務経費

(単位:円)

賃借料	108,934,587
諸謝金	33,940,367
印刷費	20,654,980
運搬費	17,827,173
旅費	15,468,359
図書費	10,591,949
雑費	9,125,379
通信費	7,814,636
広告宣伝費	3,849,230
交通費	3,667,683
福利厚生費	686,125
保険料	588,457
公租公課	259,837
支払利息	208,823
研修費	93,861
会議費	10,405
合計	233,721,851

③その他管理経費

(単位:円)

消耗品費	7,558,731
修繕費	7,287,095
福利厚生費	5,816,870
保険料	5,171,273
通信費	4,543,119
雑費	2,512,890
支払利息	1,350,367
図書費	1,171,748
研修費	710,459
交通費	585,858
広告宣伝費	423,718
運搬費	419,797
旅費	364,686
諸謝金	360,700
印刷費	336,481
会議費	14,236
合計	38,628,028

④その他受託研究経費

(単位:円)

公租公課	2,324,666
印刷費	1,519,489
旅費	1,334,964
広告宣伝費	723,477
交通費	289,749
賃借料	188,918
保険料	180,000
修繕費	151,800
雑費	83,640
通信費	14,121
図書費	6,337
合計	6,817,161

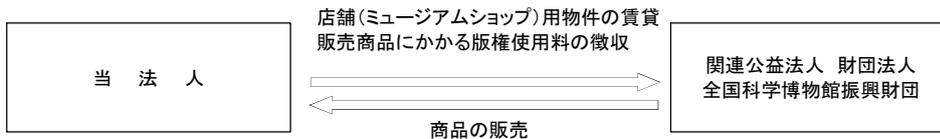
(17)関連公益法人等に関する事項

1.関連公益法人等の概要

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人 全国科学博物館振興財団	科学博物館に必要な学術資料の収集、製作及び研究等	独立行政法人会計基準第129「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

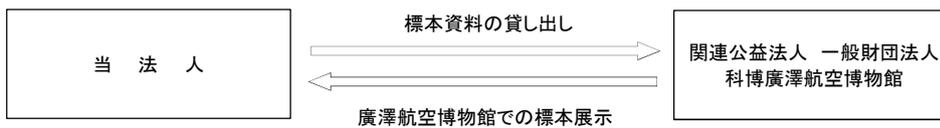
役職	役員氏名	当法人での最終職及び職名
理事長	佐々木 正峰	館長
常務理事	北見 耕一	理事
理事	下林 正実	-
理事	西村 直章	次長
理事	見上 一幸	-
監事	浅野 加寿子	-
監事	油田 宗記	-



②一般財団法人科博廣澤航空博物館

名称	業務の概要	独立行政法人との関係
一般財団法人 科博廣澤航空博物館	科博廣澤航空博物館の運営管理、航空に関する資料収集、普及啓蒙活動	独立行政法人会計基準第129「関連公益法人等の範囲」における、理事等のうち当法人の役員経験者の占める割合が三分の一以上である関連公益法人等

役職	役員氏名	独立行政法人での最終職及び職名
理事	廣澤 清	-
理事	宮城 則之	-
理事	鈴木 一義	センター長
理事	木下 孝洋	部長
監事	野口 稔夫	-
評議員	曾根 栄二	-
評議員	柴田 清之	-
評議員	林 良博	館長
評議員	若林 文高	部長



2.関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

決算月	資産	負債	正味財産
令和3年3月	138,817,361	27,946,826	110,870,535

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費			
89,399,235	0	89,399,235	125,876,651	28,734,794	81,141,857	16,000,000	▲ 36,477,416	147,347,951	110,870,535

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
	F	受取補助金等					その他の収益
0	0	0	0	0	0	0	110,870,535

当季事業活動 収入	当季投資活動 収入	当季財務活動 収入	当季事業支出	当季投資活動 支出	当季財務活動 支出	当季予備費 支出	当季収支 差額
89,399,235	0	0	132,899,803	2,681,800	1,885,680	0	▲ 48,068,048

②一般財団法人科博廣澤航空博物館

決算月	資産	負債	正味財産
令和3年3月	2,766,374	13,529	2,752,845

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
0	0	0	247,155	0	240,355	6,800	▲ 247,155	3,000,000	2,752,845

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	2,752,845

当期事業活動 収入	当期投資活動 収入	当期財務活動 収入	当期事業支出	当期投資活動 支出	当期財務活動 支出	当期予備費 支出	当期収支 差額
0	0	0	240,355	0	6,800	0	▲ 247,155

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

出えん、抛出、 寄附等の金額	会費、負担金 等の金額
-	-

②一般財団法人科博廣澤航空博物館

出えん、抛出、 寄附等の金額	会費、負担金 等の金額
-	-

4. 独立行政法人国立科学博物館と関連公益法人等との取引の状況

①一般財団法人全国科学博物館振興財団

(単位:円)

独立行政法人国立科学博物館の関連公益法人等に対する債権債務の金額	独立行政法人国立科学博物館が関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立科学博物館の発注等に係わる金額及びその割合
未収金 3,015,156	-	185,165,398	338,798(0.49%)
未払金 53,009	-	0	0(0%)

②一般財団法人科博廣澤航空博物館

(単位:円)

独立行政法人国立科学博物館の関連公益法人等に対する債権債務の金額	独立行政法人国立科学博物館が関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	左のうち、独立行政法人国立科学博物館の発注等に係わる金額及びその割合
未収金 0	-	0	0(0%)
未払金 0	-	0	0(0%)